

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県韮崎市
本事業の担当部局名 デジタル戦略課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		韮崎市婚活者支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		330,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 330,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		330,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	330,000	0	0	0		330,000
	対象経費支出予定額	330,000	0	0	0		330,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、結婚を希望する者が結婚し、子どもを産み・育てたい世代が安心して子育てが行えるような施策を展開していく。 具体的施策の方向として、①婚活、結婚の応援、②出産支援、③切れ目ない子育て応援、④子育て応援(遊び場・教育)、⑤切れ目ない子育て支援(助成関係)を実施していく。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。					
		＜本個別事業の位置付け＞ 結婚希望者に出合いの場等を創出するため、甲斐市と連携して婚活イベントを実施する。					

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚を希望する者に対して、出会いの場、結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 本市および近隣地域それぞれの特色・魅力を活かした体験をテーマにした対面イベントを実施する。(1回実施予定) (イベントの内容) ・婚活の心構え・好印象につながる服装のコーディネートや自分自身を知る事に関する事前セミナーを予定 ・グループでの体験をテーマにした活動を実施し、交流を深める (参加予定人数) ・スキルアップセミナー 60名(男女各30名) ・体験型イベント 60名(男女各30名) (イベントと有機的に連携する2つ以上の取組) イベント参加者の8割程度がいずれの取組みに参加・活用することで全体として高い効果が見込まれるイベントにしていく。 ○スキルアップセミナー ・「①男性向け」と「②女性向け」を行い、婚活全般における心構えやイベント参加指南等を講師から学び、学んだ内容をイベントや以降の婚活に役立ててもらう。 ○ボランティア等による相談・支援 県内のボランティア等による事前または事後のフォローを行う。 (広報・周知について) イベント開催詳細決定後、速やかに本市と連携市の広報や各SNSで周知を図り、参加者の募集を円滑に行う。 (甲斐市との連携内容) 上記イベントについては、本市が一切の費用・役務を負担するものであり、甲斐市には共催者の立場として広報等に協力いただくものとする。 なお、別途甲斐市が開催するイベントについては、当該イベントに係る一切の費用・役務は甲斐市が負担するものとし、本市は共催者として広報等への協力を行う。

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞

- ・スキルアップセミナーをイベントと同日開催すると、すぐに実践できて好評であるが、服装等については、その場で変更等が難しいため、セミナー内容に応じて別日に設定する等の配慮が必要である。
- ・体験型イベントは、体験に没頭し、コミュニケーションの機会を失う場合があるため、体験による共感を共有する機会を確保する必要がある。
- ・本事業の周知方法について、更なる集客を図るため、従来の広報誌に加え、SNS広告を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.38 (R9年度)	0.98 (R6年度)
	婚姻者数		組	107 (R9年度)	85 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.98 (R6年度)	
	婚姻件数		件	85 (R6年度)	
	婚姻率			3.1 (R6年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	スキルアップセミナー参加者数(定員60名)	人	50 (R8年度)	35 (R7年度)
	②	イベント参加者数(定員60名)	人	50 (R8年度)	35 (R7年度)
	③	イベントの募集定員に対する参加者の割合(定員60名)	%	90 (R8年度)	86 (R7年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	91 (R8年度)	90.9 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	68.2 (R7年度)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	77.2 (R7年度)
	④	カップル成立率(カップル成立者／参加者数)	%	35 (R8年度)	34.8 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県韮崎市
本事業の担当部局名 移住定住促進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	韮崎市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	7,786,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,786,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,786,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、結婚を希望する者が結婚し、子どもを産み・育てたい世代が安心して子育てが行えるような施策を展開していく。 具体的施策の方向として、①婚活、結婚の応援、②出産支援、③切れ目ない子育て応援、④子育て応援(遊び場・教育)、⑤切れ目ない子育て支援(助成関係)を実施していく。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
申請時に離職し、無職であり、所得が無い場合は、離職票等の証明書に基づき「所得0円」とみなす。								

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	13		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	9	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

5	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込数については、令和6年度の当事業における支給実績をもとに算出。

・29歳以下11世帯＝R6年度11世帯×75%≒9世帯(端数切上)

・その他世帯＝R6年度支給実績 4世帯

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	7	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	9	世帯	×	600,000	円	=	5,400,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			1,186,000	円
				合計			7,786,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシの印刷
- ・市SNSや広報に情報掲載
- ・市民生活課で婚姻届受理時にチラシの配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.38 (R9年度)	0.98 (R6年度)
	婚姻者数		組	107 (R9年度)	85 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.98 (R6年度)	
	婚姻件数		件	85 (R6年度)	
	婚姻率			3.1 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	74.1 (R6年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	44 (R6年度)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度)